

10月23日～25日 建設経済委員会(田中茂、浜崎義昭、平山泰司、池田裕之、赤木武男、古賀源一郎、五嶋善彦)

岩手県奥州市 地域6次産業化の取り組みについて

奥州市では、ブランド農畜産物自体は知られているものの、それが奥州市の農畜産物であるとの認知度が低いことから、第1次地域6次産業化ビジョンを策定し、単に農畜産物を使用し新商品を作るだけでなく、農畜産物を育てる人の魅力、作物のストーリーなどのこだわりを伝えることによって農畜産物や加工品の付加価値を高めることと併せ、奥州市の知名度を高める取り組みを行ってられました。

本市においても6次産業化に取り組んでいますが、地域ぐるみで6次産業化に取り組む姿勢やビジョンを策定し事業を進めて行くやり方など、大変参考になる事例であると感じました。

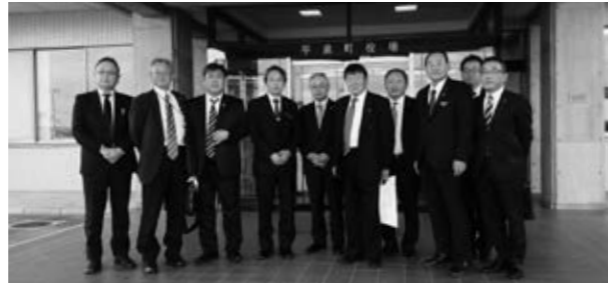


岩手県平泉町 世界遺産登録後の観光振興と課題について

平泉町では、中尊寺などが世界遺産登録となった平成24年には観光入込客数が264万人と大幅に増加し、その後は200万人を割り込むまで減少したものの、平成29年には216万人にまで回復したとのことでありました。

世界遺産を守るための取り組みとして、自然と歴史が調和した貴重な文化的景観の保存に努めているほか、広域観光の取り組みや多言語対応や音声ガイドペンなど外国人観光客の受け入れ整備などが行われていました。

本市においては、世界遺産登録の初年度であり、今年度は入込客数の増が見込まれますが、今後は減少をいかに少なくとどめるかが重要になってくると思われ、先進地である平泉町の取り組みは、広域的な取り組みや外国人の受け入れ体制など、大変参考になるものでありました。



10月31日～11月2日 教育厚生委員会(中尾友二、鶴戸継啓、脇島義純、船辺修、益田政昭、澤井一富)

島根県出雲市 自治体病院の経営改善等の取り組みについて

出雲市では、市中心部には大規模な医療機関が複数立地しており、市中心部から離れた場所に199床の市民病院を有しているとのことでした。患者数は減少傾向にあるものの、地域包括ケア病棟の導入により、入院単価が上昇し、事業収益は微減程度であるとのことでした。

主な医師確保対策としては、大学医学部付属病院等との連携、臨床研修医の積極的な受け入れによる医師育成等を実施されているとのことでした。

本市においても市民病院の財政健全化が喫緊の課題となっており、入院診療単価を上げる取り組み等、大変参考になる事例であると感じました。



島根県雲南市 自治体病院の経営改善等の取り組みについて

雲南市では、市民病院は281床を有し、中核的な医療機関としての位置づけであります。平成19年には、財政悪化のため、内部留保資金も大幅に落ち込んだことから、病院を応援する住民組織が立ち上がり、病院の清掃活動等のボランティア活動が行われているとのことでありました。

医師数も半減するなど厳しい状況が続いたことから、「地域医療人育成センター」が開設され、医学生による地域医療研修及び地域医療実習の実施、初期・後期臨床研修医の募集と指導、院内保育所の設置等、様々な取り組みが進められているとのことでありました。

医師確保対策を進めている本市にも、次世代の医療人を育成するシステムなど、大変参考になるものでありました。



10月16日～18日 総務政策委員会(中村三千人、若山敬介、浜崎昭臣、大塚基生、宮下幸一郎、前田正之、五通俊作)

高知県高知市 移住・定住施策(二段階移住施策)について

高知市では、大都市圏から田舎への移住に不安を抱え、移住に踏み出せない潜在的な移住希望者を対象に、一段階目として、県内では比較的都市機能が整った高知市にいったん移住・滞在してもらい、二段階目として、高知市を拠点に高知県内を巡りながら、自分に合った場所を見つけて、最終的に移住してもらう「二段階移住」を県内市町村と連携し、取り組んでおられました。高知市の広域的な移住定住政策は、大変参考になる事例であると感じました。

高知県室戸市 普通財産の利活用(むろと廃校水族館)について

むろと廃校水族館は、平成18年3月末に廃校となった旧椎名小学校を、平成26年8月に日本ウミガメ協議会が博物館や廃校水族館に利用できないか提案したとこ

ろ、地元からも集会所や避難所、高齢者の活動の場として利用したい旨の要望があり、市では、平成27年6月に「旧椎名小学校活用検討委員会」を立ち上げ、平成30年4月26日にオープンしたとのことでありました。



水族館は、総鉄筋コンクリート3階建てで、1階はエントランスホール、2階は室戸の海域に生息している約50種類1,000匹以上の海洋生物を飼育・展示。また、3階は図書室、理科室、研修室に改修し、屋外プールはウミガメやサメが泳ぐ姿を間近で見ることができるミニ水族館として運営されていました。

室戸市の廃校を利用した取り組みは、海に面した本市においても大変参考になる事例であると感じました。

10月31日～11月2日 市民生活委員会(下田昇一郎、柴田誠、蓮池良正、勝木幸生、濱洲大心、門口徹)

京都府長岡京市 災害用マンホールトイレの設置について

長岡京市は、地域防災計画等に基づき一時避難所となる市内全14小中学校に平成21年からの5年間で災害用マンホールトイレを204基設置。総事業費は1億5,000万円で、1/2を国庫補助事業を活用して整備を行ったとのことでありました。

本市では、市民センター第2駐車場に5カ所設置済みであり、さらに、現庁舎新館を解体した後に外構工事と併せてマンホールトイレ10カ所を新設する予定であります。

マンホールトイレは、下水道に直結するものである。下水道区域である本渡地域が想定されておりますが、市内の第一時避難所や下水道が普及していない地域における災害用トイレの設置(地下ピット型)や、その代案等についても今後検討していく必要性を感じました。

京都府京都市 ごみ減量化の取り組みについて

(しまつのごころ条例の制定による2Rの推進について・事業系一般廃棄物の減量化について・移動式拠点回収事業について)



京都市は、ごみの受入量が最も多かった平成12年度からするとマイナス50%の減量に成功したとのことでありました。

また、ピーク時は367億円かかっていたごみ処理コストも、平成28年度には213億円と、こちらもマイナス42%と高い削減率を達成されておりました。

京都市のごみ減量化の取り組みは、先進的な条例の制定に伴うものでありますが、実際にごみが半減するほど順調に減量化が進んでいる要因は、担当部署の継続的で丁寧な頑張りが大きく影響していると感じました。

大阪府池田市 窓口業務の民間委託について

池田市では、住民異動に伴う諸手続きにかかる時間をできるだけ短くし、効率的かつ市民満足度を高めるようなサービスを提供するため、平成21年5月に総合窓口を開設。その後、行財政改革等に伴い職員数が減



る中で、人件費等の圧縮を図り、「民でできるものは民で、官にしかできないものは官で」を推進するため、平成23年7月1日より総合窓口の業務委託を開始しておられました。(写真は池田市の総合窓口)

池田市は、総合窓口の民間委託により年間約1,200万円の人件費を削減し、財政的な面からの効果が出ているだけでなく、市民からの苦情もなく市民サービスの向上につながっている点は参考になる取り組みでありました。